

第1回 担い手確保・育成検討会 議事概要

日時：平成24年9月24日（月）15：00～17：00

場所：国土交通省（合同庁舎2号館）16階 旧観光庁国際会議室

- 各委員から、建設産業戦略会議の提言を踏まえた担い手の確保・育成のあり方に関する具体的方策の検討について、以下のような発言があった。

（全般）

- ・技能労働者技能の「見える化」や教育訓練など検討分野によっては他府省との連携が必要。
- ・それぞれの検討事項の実施のスケジュール感を示してほしい。最終的にはダンプを止めることが重要で関係者一体の取組が必要。
- ・解決手段が決まれば自ずと実施時期も決まる。それぞれの検討事項については、実施される手段の作用・副作用をよく踏まえて慎重に検討すべきものもある。
- ・技術力はあるのに労働生産性が低く高コスト構造なのが日本の現場。重層構造をなくせば、この問題のかなりの部分は改善される。
- ・技能者不足や建設業の魅力づくりには賃金の問題が切り離せない。
- ・技能者がいなくなるとゼネコンも仕事ができないという危機意識はあり、入職者が増えるよう業界全体での取組が必要。

（専門工事業者等評価制度）

- ・評価の目的や活用方策などを明確にしてほしい。
- ・工事の施工力は元請と下請の総合力で決まるが、現在の公共工事では元請だけ評価していることから、現場の第一線で活躍している専門工事業者等の取組を評価して表に出す発想。ただし、表に出す作用・副作用があるのでバランスの取れた制度設計が必要。
- ・専門工事業は幅広いので、きめ細かい評価が必要。「人を大切にする」のは重要で、知恵を出して人に光を当てる指標を作って欲しい。
- ・専門工事業者等の評価がありきではなく、まずは職人を評価し、その職人を継続的に持っている専門工事業者等を評価するという順番で議論すべき。

（技能労働者技能の「見える化」）

- ・建設業では現場の「あうんの呼吸」で仕事が進んでいることから、見える化させる技能の具体的中身まで掘り下げて整理する必要。

（技能労働者に対する教育訓練）

- ・個別企業では職人の育成は難しく、社会全体での育成が必要。

（戦略的広報）

- ・専門工事業者の幅広い仕事内容が工業高校等で理解されていない。
- ・入職促進のためには学校の教員や保護者との連携が必要。

【今後の予定】

- 事務局において、ワーキングチームを設置して実務者による検討を進める事項と、検討会で今後の検討の方向性についてご議論いただく事項とを整理したうえで、次回の検討会日程については、別途調整することとされた。